



2023年5月9日

各 位

会 社 名 株式会社エージーピー
代表者名 代表取締役社長執行役員 大貫 哲也
(コード番号：9377 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 竹山 哲也
TEL. 03-3747-1631

株式給付信託(J-ESOP)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2022年12月22日付で公表した「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入に伴い、2023年5月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

<本制度の導入について>

1. 導入の背景

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、企業活動を通じて「経済的価値」と「環境・社会的価値」を同時に創出し、持続的な企業価値向上を目指しております。

企業理念の実現に向け、2022年5月26日付で公表した「中期経営計画(2022-2025年度)」では、3つのステートメントである「ESG経営の推進」、「成長の実現」、「戦略投資と還元の両立」の達成を掲げております。

今般、当社にとって価値創出の原動力であり最大の資本である従業員が高い次元で挑戦し、その成果に報いる観点から、インセンティブプランを検討してまいりましたが、従業員自身が株主となることで従業員の経営参画意識が向上し、役員と従業員が一丸となって企業価値向上に取り組むことを目的とし、人的資本への投資の一環として、「本制度」を導入することといたしました。

2. 本信託の概要

- | | |
|---------------|--------------------------------------------------------------|
| (1) 名称 | : 株式給付信託 (J-ESOP) |
| (2) 委託者 | : 当社 |
| (3) 受託者 | : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行) |
| (4) 受益者 | : 当社の従業員のうち株式給付規則に定める受益者要件を満たす者 |
| (5) 信託管理人 | : 当社の従業員から選定 |
| (6) 信託の種類 | : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託) |
| (7) 信託の目的 | : 株式給付規則に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること |
| (8) 本信託契約の締結日 | : 2023年5月25日 |
| (9) 金銭を信託する日 | : 2023年5月25日 |
| (10) 信託の期間 | : 2023年5月25日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。) |

<本自己株式処分について>

3. 処分の概要

- (1) 処分期日 : 2023年5月25日(木)
- (2) 処分する株式の種類及び数 : 普通株式 440,000 株
- (3) 処分価額 : 1株につき金 889 円
- (4) 処分総額 : 391,160,000 円
- (5) 処分予定先 : 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
- (6) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

4. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託(以下「本信託」といいます。))の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、株式給付規則に基づき信託期間中に当社の従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、2023年3月31日現在の発行済株式総数 13,510,000 株に対し 3.26%(2023年3月31日現在の総議決権個数 130,657 個に対する割合 3.37%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となります。

5. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間(2023年4月9日から2023年5月8日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である 889 円(円未満切捨)といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額 889 円については、取締役会決議日の直前営業日の終値 949 円に対して 93.68%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均 818 円(円未満切捨)に対して 108.68%を乗じた額であり、さらに同直近6か月間の終値平均 777 円(円未満切捨)に対して 114.41%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名(うち2名は社外監査役)が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

6. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以 上